

議会の活動

平成29年
(2017年)1月
臨時号

広報なごや 市会だより

市会だよりについて

市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、平成22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、平成23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をして参りました。しかし残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、平成28年度も現時点では年7回の発行を予定しています。

名古屋市会の活動特集

市会だより1月号では、名古屋市会の活動特集として、正副議長からの新年のごあいさつや、市会のしくみ、本会議場などの紹介、名古屋市会の年間カレンダー、正副議長の熊本市及び陸前高田市訪問、名古屋市会ホームページ・インターネット中継のご案内、名フィルミニコンサート募集などについてお伝えします。

正副議長からの新年のごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで日本人選手が大活躍し、大きな感動が巻き起こりました。この感動の祭典が2020年に東京で開催されますが、本市においても愛知県との共催で、アジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会の2026年の開催が決定しました。また、2027年度に開業予定のリニア中央新幹線の工事が本格化し、名古屋駅周辺のまちづくりも急速に進展しています。さらに、本年4月にはレゴランドジャパンが金城ふ頭にオープンするなど、人々の交流が一層活発になり、名古屋大都市圏の中心都市である本市に新たな価値と魅力が創出される明るい兆しが見られます。

本市の人口が初めて230万人を超えたという喜ばしい話題もありましたが、将来的には本市の人口も減少に転じることが予想されています。次代を担う子どもたちを生み育てやすい環境をつくり、人々が安心して暮らすことができるまちづくりを着実に進めていかなければなりません。

また、本市と同じ政令指定都市である熊本市を含む九州地方や鳥取県を大きな地震が襲い、当地域においても大規模な自然災害の発生を懸念する声が一層高まっています。喫緊かつ最優先の課題である南海トラフ巨大地震などの災害被害を最小限に抑えるための対策にも取り組んでまいります。

名古屋市会としましては、今後とも市民の皆様の声を反映させた政策の立案や提言を行うとともに、みずから議会改革に取り組んでまいります。市民の皆様の生命と財産を守り、この地域の活力と元気を一層高められるよう全力を傾け、市民の皆様の負託に応えうる名古屋市会、そして名古屋の明るい未来を築いてまいりたいと存じます。

本年が皆様にとりまして幸多い年となりますよう、心から祈念申し上げまして、新年のごあいさつとさせていただきます。



名古屋市会議長
加 藤 一 登
(港区選出)



名古屋市会副議長
福 田 誠 治
(南区選出)



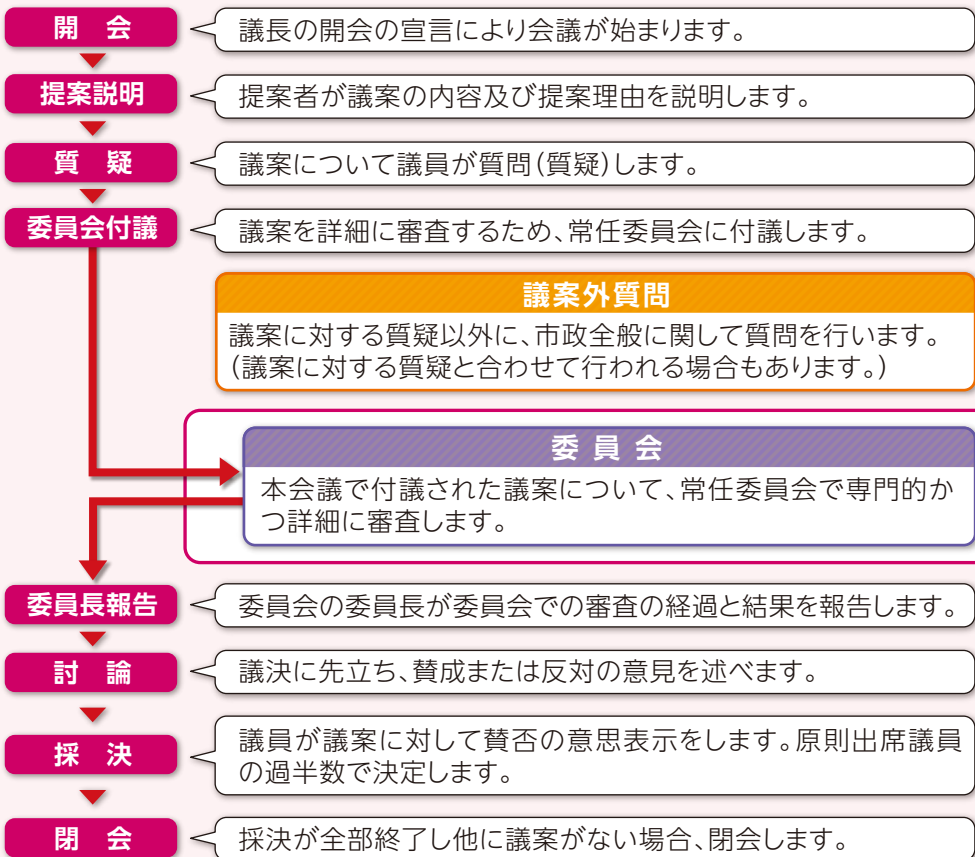
市会のしくみ



議員は、市会の会議に出席して予算や条例を決めるための話し合いをしたり、市民の意見や要望を聞いたり、市の事務について調査することなどを仕事にしています。市会の会議には、「本会議」と「委員会」があります。

定例会における会議の流れ

本 会 議



📄 平成28年の定例会の開催状況は、4面の年間カレンダーをご覧ください。

定例会の会期外(閉会中)における市会の活動

閉会中にも委員会を開催しています

所管事務調査

常任委員会がみずからの意思によって、その所管事項に属する市の施策・事業についての調査を行います。

請願・陳情の審査

請願・陳情は、皆さんが市の仕事について意見を述べ、希望を表明する制度で、関係の常任委員会において審査を行い、必要がある場合には、市長などにその実現を求めます。

施設や先進都市などの調査

市が新しく施設を作った場合などに実際にその場所へ行き、その状況を調査します。また、今後のまちづくりの参考とするため、先進的な取り組みを行っている他都市を調査します。

ひとくちコラム

名古屋市会は、20ある政令指定都市の中で最も多く委員会を開催しています。

※回数は平成27年度の実績です。

常任委員会の開催回数

第1位	名古屋市	216回
第2位	川崎市	139回
第3位	さいたま市	118回
第4位	新潟市	102回
第5位	北九州市	101回

このほか、市会が特に必要であると認めた事柄を審査・調査するための機関として**特別委員会**を設置しています。

委員会では、市民や企業などとの意見交換や、国・県などへの要望活動も行っています。